



議会だより



関川小学校3年生 新しいプールで楽しく授業

6月定例会	出産育児一時金42万円に増額	2～3ページ
一般質問	4名登壇	～村政をただす～ 4～7ページ
村民の声	「自慢こき」	8ページ

6月定例会

42万円に増額

平成23年第4回定例会が、6月8日から16日まで9日間の日程で行われました。

村長の招集あいさつの後、4名の議員から一般質問がありその後議案の提案、質疑、委員会付託をへて全議案が原案どおり可決されました。請願2件が採択され意見書1件が発議、可決され関係機関に送られました。

一般会計補正予算(第3号)は既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8750万円を追加し総額を41億9450万円としました。

歳入の状況

国庫補助金710万2千円、県負担金3500万円、県補助金450万5千円、前年度からの繰越金が4089万3千円となっております。

歳出の状況

総務費 120万円で現場管理車を購入します。役員裏車庫の天井吹付け材を40万円で撤去します。

大したもん蛇まつりの補助金として35万円を計上し

古くなった小大蛇を新調します。

大石集落の一部に難視聴地域がありその改善のため共同アンテナを設置します。433万7千円計上しました。

地震災害支援対策費として土地建物の賃借料を241万円計上しました。6月から9月分までです。

民生費 出産一時金分として82万円を国保会計へ繰出します。身体障害者用自動車の改造費として30万円補助します。

農林水産業費

新潟県農林水産業総合振興事業補助金としてパイプハウスの設置に470万8千円計上しました。全額県の補助です。

戸別所得補償制度の推進事業補助として210万2

千円計上しました。

畜産振興費としては畜産団地に浄化槽および堆肥舎の屋根補修に650万円計上しました。

国土調査事業では測量機器トータルステーションを199万5千円で購入します。

商工労働費

商工業振興費として村内商業活性化事業補助金570万円でプレミアム商品券を発行します。

また、観光振興対策費として観光協会に1000万円

の補助金を交付します。観光施設整備費では渡辺邸周辺の観光看板整備に70万円計上しました。

土木費

道路橋りよう維持費では九ヶ谷郷84号線の路面補修工事に130万円、道路除雪対策費で除雪ド

ザ購入に297万6千円、道路橋りよう整備事業費で、高瀬地内の消雪井戸の工事を400万円で実施します。

下水道整備費では浄化センター自家発電機整備に1300万円繰り出します。



新しい小大蛇を制作中の「おりのの会」の皆さん

質 問



津野 庄衛 議員

自然エネルギーの少水力発電を再検討してはコスト、制度の両面から村独自では困難。国の動向を注視したい。

議員 東日本震災に関連しての村の対応について伺う。

(1) 人的・物的な支援について、村はどのような対応をしたか。

(2) 原発事故による村の放射能数値について、村が150キロ圏内で風向きの関係で心配だ。

(3) 被災地が水稻等の作付けが不能になっている。村としての作付け応援面積はあるのか。

(4) 胎内市の櫛形山脈断層も危険と聞かすが、地震対策等は。

(5) 原発等の事故に伴いクリーンエネルギーが見直さ

れ、太陽光、風力、少水力発電が見直されている。個人では太陽光発電の設置が見られる。

少水力発電については以前にも提案して回答を得ているが、村の自然を利用した少水力発電を再度考えていく必要がある。用水路の残水を利用した発電、砂防ダムを利用した発電、ある自治体では実施の計画だ。村長の所信を伺う。

村長

(1) 4月25日から5月15日までの3週間、1週間交替で2名ずつ、計6名を宮城県岩沼市へ派遣しました。また、5月3日から3日間、仙台市若林区へ保健師2名、看護師2名を避難所の保健相談のため派遣しました。

次に、物的支援では、社会福祉協議会で行った義援金(6月1日現在1,750

世帯。16団体から187万円)が寄せられています。村民の皆様、企業、コミュニティの皆様から布団や毛布、食料品、日用品等を提供頂いています。

避難者の受け入れ状況は、3月17日からむつみ荘と旧安角小に受け入れ始め3月21日には54人でありました。4月2日にはむつみ荘1ヶ所としました。12日には二次避難として村内の温泉旅館に移動が完了して現在に至っています。6月現在45名の方が避難しています。

村独自の支援事業として3月17日から31日までの間避難者に対して温泉旅館無料宿泊を実施して、98名の方が利用されました。

(2) 村の環境放射線数値は関川小学校0.094マイクローシールベルト(5月12日測定)で健康には影響のないレベルと報道されています。

す。上水道、下水道についても検出されていません。放射能の影響については、今後とも注意を払っていきます。

(3) 県では1万280トン引き受けることになりました。村では約20町歩80トン希望しています。条件として1トン4万円を負担することになります。

(4) 櫛形山脈断層の発生確率はマグニチュード6.8程度で0.3〜5%の確率(地震調査研究推進本部の資料)発生した場合大きな被害が予想されます。

建物の耐震化診断による補強の推進、自主防災組織の育成、村では木造住宅の耐震診断と耐震改修に対し補助をしています。昨年は4件補助を行いました。

自主防災組織がある程度進んだ段階で、村全体での防災訓練を実施したいと考

えています。

(5) 村では新エネルギー検討委員会から報告されたように、今後の基盤整備に合わせて取組みが望まれるとされています。しかし、少水力発電は技術、コスト面、制度や手続きの問題があり普及していないのが現状です。

村独自で取り組むには難しい状況と考えます。しかしながら今後の国の動向をみて、検討したいと思いま



太陽光発電

般



渡辺 秀雄
議員

時代に合った防災体制の確立を その時々合った防災体制の構築は行政の大きな役割。

議員 このたびの東日本大震災は東北、関東に甚大な被害をもたらした国内史上最大の震災であり、犠牲者が2万数千人と膨大な人数になって

いるが発生から3ヶ月近くたった現在でも被害状況が正確に把握できない最悪の状態です。本村でも昭和42年8月の羽越水害では全村が壊滅状態になり、犠牲者も数多く出て国や県をはじめ大勢の方々から温かい支援を受けながら、長い年月を要して復興に至りました。このような悲劇を二度と繰り返さないために、速やかな対策、防災意識の啓発が重要と考えます。

そこで次の3点について伺います。

①地域防災計画の見直しは何年毎に実施しているのか。②村として防災訓練を実施する計画はあるのか。③災害対策の拠点となる役場庁舎の耐震化は具体化されているのか。

実施計画は、現在54集落中24集落で自主防災組織が組織化されているので今後は全村での組織化を目指し集落ごとの防災訓練を推進し、村としての防災訓練の計画につなげていきたいです。

それと具体的にいつ頃実施したいという考えはあるのか。

できるだけ早い時期に診断した方が良いでしょう。

③役場庁舎は昭和54年竣工のため、新しい耐震基準以前の建物であり耐震診断も行っていません。防災行政無線については、耐震基準を満たしている関川中学校を親局にして設置し、災害時でも活用が可能です。

また今後は、庁舎の耐震化や1階に設置している住民基本台帳などを2階以上のフロアに移して、災害から大切な情報や資料を守ることを検討しています。

時期はまだ考えていません。

耐震化については常時在駐している庁舎が現在の耐震基準に沿うよう、で

できれば今年度中にやりたいと思います。

①地域防災計画は、平成16年10月に関川村防災会議により全面的に見直しを行い、最近では平成21年10月に見直しを行ないました。見直しの要点は弱者の避難方法や、災害ごとに項目を細かく分けて、安全に避難できるように配慮しました。今回の大震災により、今後は国の動きを見ながら新たな見直しを行ないました。

②村としての防災訓練の実

村民の皆さんに危機意識を持って貰うために、村挙げての防災訓練が一番大事なことと思えますが。

②村としての防災訓練の実

村民の皆さんに危機意識を持って貰うために、村挙げての防災訓練が一番大事なことと思えますが。

村民の皆さんに危機意識を持って貰うために、村挙げての防災訓練が一番大事なことと思えますが。



昭和54年竣工のため、耐震基準を満たしていない庁舎

質 問



平田ゆかり 議員

積極的な自殺防止対策と遺族の心のケアを！ 自殺をなくし、遺族が前向きな気持ちで暮らせるようにしたい

議員 今年になつてわずか数カ月間に5人の方が自殺で亡くなっている。活発な交通安全対策で6年間近くも交通事故死が0となっている村としては、自殺防止対策をおざなりににはできない状況になったとしか言いようがない。

また、遺族の心の傷は深くケアが必要な対象である。積極的に自殺を減らしてゆく為に村独自の迅速な動きを求め次の4点について伺う。

① 過去5年間の自殺死亡者数と原因。

② 自殺に対する村長の考え。

③ 県の自殺対策に関連する村の取組と今後の対策。

④ 遺族に対する心のケアの必要性と現在までの取組、今後の対策。

村長 関川村は県内でも自殺の多い方で憂慮しております。

① 過去5年間で男性が15人、女性が2人、原因はつかみにくい状況です。

② 自殺は何としても無くしたいという強い気持ちに変わりありません。

③ 家庭や地域の気遣いをふやし、声かけや見守りができる人をふやしたり、自殺防止メンタルヘルスサポーター養成講座も実施しています。今後も広報活動や生涯学習などの事業の機会を活用して心の健康の大切さを訴えたり、他の自治体の事例も参考にして対策してゆきたいと思っております。

④ 遺族が地域で孤立することなく前向きな気持ちで生活できるように、声を聴く、関係づくりを進める、専門家を講師に招く、当事者・関係者による研修会も計画したいと思っております。

議員 メンタルヘルスサポーターは自殺防止に効果があったか。

村長 数字の上では物語っていると思えます。増えるものを防ぐ効果もあるので継続します。

議員 自殺は圧倒的に男性が多い。ゲートキーパーは主婦も対象にするべき。講座は下関に集めて行わず、各集落でやってほしい。自殺防止連絡協議会のようになしっかりした組織をつくるって士気を高めてほしい。

村長 議員が申されたことも非常に有効ではないかと、今改めて感じました。

高レベル放射性廃棄物最終処分場の誘致は？

受け入れるつもりはない

議員 一部の住民から不安の声が上がっている。経済的豊かさや地域雇用が保障される半面、放射能廃棄物はとび抜けて放射性が強く、処分技術が確立されていないまま進められる危険性、議会や住民の同意なく市町村長の独断で名乗りを上げることができる公募にも疑問を感じる。放射性廃棄物に対する考えと、処分場誘致について伺う。

村長 危険性は否定できません。不安なものであると思います。地層が安定して将来もあるとは誰もわかりません。住民は永久的な不安の中で住まなければならぬのが状況です。交付金などのメリットはありますが、経済的のみの豊かさを得るために、代償として住民の安全性を失いたくない、地層処分地の受け入れをするつもりはありません。

ボランティアによる配食サービスの継続は？ 社会福祉協議会の皆さんと相談したい

議員 食数が大幅に減少している。郷土色あふれる食の文化や、住民同士の支え合いによる高齢者福祉が失われないう事業をもち立て継続してゆく考えは。

村長 社会福祉協議会の皆さんと今の状況を踏まえどのように対応したら良いのか、継続してゆくには何が問題なのか整理しながら進めてゆきたい。

般



渡辺 健作
議員

村政運営二本柱の進捗状況は 村づくり総括推進本部三部会で推進

議員 平成23年度
施政方針の村政運
営、三つの柱につ
いて伺う。

①村の資源を有効
活用し、農業・
観光の活性化を
図る。いわゆる
食に限らず、す
べての分野での
地産地消の推進
について。

②地域の連帯によ
る村づくりと地
域力の維持向上
を図ることで、
コミュニティー
組織を村からも
支援するについ
て。

③子育てしやすい
環境づくりにつ
いて。

村長 行政運営の
三つの柱の推進に

については庁内組織である村
づくり総括推進本部に三部
会を設置し、政策内容の検
討と具体策をまとめていま
す。資源活用部会では、遊
具のリニューアル、地産地
消の推進、資源発掘の三作
業グループを設置し検討し
ています。遊具の改修は完
了。地産地消の推進等農林
業、商工観光の連携は、商
工会を支援して具体化して
きました。村有施設の有効
利用は継続していく事業で
す。地域力向上部会ではコ
ミュニティー対策、キラリ
と光る地域活性化対策事業
(700万円の支援)の制
度設計を検討しました。キ
ラリと光る地域活性化対策
事業は、三年間の事業とし
て実施しています。定住推
進部会では、子育て支援、
交流促進、などの作業グル
ープを設置し、対策を検討
しています。子宮頸がんワ

クチンの接種、若者定住促
進住宅の建設は実現しまし
た。自治基本問題研究グル
ープでは、むらづくり基本
条例の見直し、協働のあり
方、わかりやすい公文書づ
くりの検討を進
めています。協
働については議
論を進めたが、
課題も多く挙げ
られたので、早
い機会に明らか
にして村民に示
していく考えで
す。



『キラリと光る地域活性化事業』の公開プレゼンテーションの様子

と光る地域活性化対策事業
の公開プレゼンテーショ
ンが行われたが、前年度実施
した項目については継続を
認めないのか。

村長 産業を興すことも地
産地消という考えは同じ認
識です。森林組合にもお願
いしているところであり、
建物のリニューアルにも村
が一定のルールで助成をし
ています。

また、産業を興すことに
ついても、昨年キラリと光
る地域活性化対策事業で実
施しました。新しい特産品
の開発を研究しているグル
ープに期待しています。防
災訓練の支援については、
防災活動や訓練をやる際の
用具を購入するための助成
です。キラリと光る地域活
性化対策事業は、最初から
のルールで同一事業につい
ては継続は認めないこと
なっています。

議員 地産地消
は食物だけでは
なく、産業を興
すこともその一
つかと思うが村
長の考えは。コ
ミュニティー支
援の防災訓練の
助成は。キラリ

村民の声

「自慢こき」

わた なべ せい いち
渡 辺 成 一さん
(上 関)



今世紀の日本は、「人口増加社会」であった20世紀とは異なり、一転して「人口減少社会」と同時に「超高齢化社会」に突入しています。人口は、2006年をピークに減り始め、2051年には1億人を切ると予想され、同時に少子高齢化も急速に進展しています。このような人口減少・高齢化は生産年齢人口の減少をもたらすなど経済社会に大きな影響を与えることは必定で、地域経済にとっても深刻な問題です。

これは、地方自治体の存立が危ぶまれる要素を含んだ問題で、1970年代半ばには既に予想されていたことでもありました。しかし、社会の対応は遅れがちで、その場しのぎの施策が続き、長期的な視点は欠落していたように思います。むらづく

りという言葉が全国的に流行した頃、閩川村では、平成4年2月広報せきかわ編集室編による「ふるさと自慢誇記」を著して、地域づくりを進めるうえでもっとも必要なことは「住んでい

る人々が地域に自信を持つこと」だと記述しています。当時、地域づくりは市町村間競争の時代を迎え、村では閩川村の活力は、54集落の活力の合計であり、そのためにはまず集落の活力を高めなければならぬとの考えで「むらづくり54作戦」を展開しました。その中でも自分が住んでいる集落を知ること「おのれを知る」ことが大切であり、地域の発展は、そこに住んでいる人々が自分の地域に誇りを持つことから始まると説いています。私はそれにプラスして地域を好きになることも重要だと考えています。村民一人一人が、自分の言葉で地域を語れるようになればすばらしいことだと思えます。

現在の日本では、もはや高度経済成長期のような大幅な「量的拡大」は期待できず、「右肩上がり経済」は終焉し、安定成長から低成長時代へと推移しています。経済成長だけが「豊かさ」をもたらす「ものさし」では無いと思われ、

「真の豊かさ」が問われる時代となった今日、経済成長に代わる「ものさし」が必要だと感じています。真の豊かさを計る「ものさし」を閩川村が考案して、全国的にアピールできないものかと思っています。私たち村民は、地域づくりのため閩川村の自慢を対外的に「こけ」るように生活している集落や閩川村をよく知ることが必要です。そして大いに自慢をこきましよう。この自慢こきは、個人が自分の自慢をすることと違い、多少誇大に「こい」でも人様に迷惑を掛けるものではありません。

編集後記

はね上がる水しぶき、子ども達の歓声。閩川小学校の真新しいプールが、夏のパラダイスになった。「生意気大歓迎。ケンカ、いたずら大いに結構。子どもだって人生に悩んでもいい、間違いや失敗は子ども達が成長する為の権利なのだから」解放感にあふれた元気な子ども達の姿が、そんな思いにさせてくれた。

子育てが難しい時代になったと言われて久しい。しかし、子どもへの親の期待は、いつの時代も元をたどればシンプルだ。

「健康であれば…」

子育てに迷ったら原点にもどるのがいい。我が子誕生に寄せる思いを、子どもは親の最高の愛情としてしっかり受け止め、安心して心身ともにのびのび育つのである。子育てはドラマチック、ゆつたりと親子の今を楽しんでほしいと思う。

平田(ゆ)